

第43期決算公告

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	5,049,870	流 動 負 債	1,620,629
現金及び預金	32,934	業務未払金	816,715
完成業務未収入金	4,109,864	未払金	54,028
未成業務支出金	277,003	未払費用	142,774
前払費用	373	未払法人税等	99,223
未収入金	50	未払消費税等	38,896
預け金	627,942	未成業務受入金	25,757
その他	1,701	預り金	36,768
		賞与引当金	405,096
		その他	1,369
固 定 資 産	1,315,696	固 定 負 債	556,074
有 形 固 定 資 産	843,454	退職給付引当金	556,074
建物	262,466		
構築物	11,156		
機械及び装置	69		
船舶	7,000		
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	125,140	負 債 合 計	2,176,704
土地	437,620	(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	4,188,862
		資 本 金	50,000
無 形 固 定 資 産	6,182	利 益 剰 余 金	4,138,862
電話加入権	6,182	利益準備金	12,500
投資その他の資産	466,059	その他利益剰余金	4,126,362
投資有価証券	11,400	別途積立金	850,000
長期貸付金	12,520	繰越利益剰余金	3,276,362
長期前払費用	7,120		
繰延税金資産	408,185		
その他	26,833	純 資 産 合 計	4,188,862
資 産 合 計	6,365,567	負債及び純資産合計	6,365,567

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

個別注記表

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券：市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金……個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産・・・定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金……従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は建設コンサルタント業を行っており、顧客との契約に基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。

業務契約については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識することとし、履行義務の充足に係る進捗率は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）としている。なお、重要性の乏しい業務契約については、一定期間にわたり収益を認識せず、履行義務を完全に充足した時点で収益を認識している。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

当社は、親会社である四国電力(株)を通算親会社としたグループ通算制度を適用している。

なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従っている。
